

第1708号

2024年
4月25日

定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円
振替番号
00140-5-95121

労働新聞

http://japanlabor.party/

shinbun@japanlabor.party

日本労働党中央委員会機関紙

発行所 労働新聞社
編集発行人 高橋信

本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4-1-5 ポザール飯田橋2階
電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507

北海道支社
〒001-0033
札幌市北区北33条
西6-1-10-206
電話 011-558-4441

関西支社
〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8
-29チサン第3新大阪501
電話 06-6586-9920

九州支社
〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344

第95回メーデーに際し、全ての労働者に訴える

日本労働党中央委員会

すべての労働者の皆さん！

第95回メーデーに際し、日本労働党は熱烈な連帯のあいさつを送ります。

命脈尽きた資本主義

世界は歴史的変動期に突入しています。

ウクライナやパレスチナでの戦争が続き、核兵器による世界大戦の危険性さえあります。幾十万もの無辜(むこ)の人々が犠牲になっています。一方で、巨大軍事産業はポロ儲(もろ)けしています。世界中では多数の人々が貧困に苦しんでいます。

人民が立ち上がって各国で



労組結成を勝ち取った、フォルクスワーゲン米法人の労働者

しみ、飢餓人口は30億人を超えています。わずか数人の大金持ちが世界の約半分の資産を握るほどに「格差」が開いています。地球環境危機は明らかですが「利益優先」の企業を抑えられず、人類の存続が危ぶまれる状況です。労働者を苦役から解放するはずの最新技術の成果は巨大企業に独占され、労働者は職場から追われています。

問題の根源は、私的所有に基づく資本主義そのものです。これらは、労働者階級・人民が立ち上がって各国で

政治権力を握り、私的所有を廃絶し、社会主義・共産主義を目指してこそ解決できます。

対米従属の日本では、独立・自主の政権を樹立することで、社会主義へと首尾よく前進することができません。

「米国の時代」は終わった。米国を中心とする帝国主義諸国は衰退を早めています。購買力平価国内総生産(GDP)では、すでに非G7の上位7カ国がG7を凌駕(りようが)しています。抑圧されてきた新興国・途上国が、帝国主義に代わって世界の主流となっていく可能性があります。世界の潮流が変わる歴史的变化です。しかし、米国が自ら覇権の座を降りることはありません。米国は「台湾有事」をあり、同盟国を巻き込んで半導体など先端技術でも包囲網をつくり、中国を抑え込もうとしています。米国の悪あがきこそ、世界を不安定にさせている元凶です。

他方、中国は米国の包囲に抗し、独自の社会主義建設を進めています。経済では、わずか10年でわが国

GDPの4倍に成長し、米国の支配する秩序に代わる国際秩序を目指しています。

中小国・人民の闘いも前進しています。

パレスチナでの「第3次インティファダ(民衆蜂起)」、さらにイランは果敢な反米・反イスラエルの闘いに立ち上がりました。東南アジアや中南米諸国も、反米あるいは「非米」の態度を強めています。全米自動車労組(UAW)や英国鉄道労組など先進諸国におけるストライキ、フランスやドイツでの農民運動などが政府・資本を追い詰めています。アマゾンなど多国籍テック企業の足元でも、労働者の組織化と闘いが進んでいます。全世界とりわけ先進諸国の労働者階級は、非帝国主義諸国・人民と連帯して米帝国主義との闘いを強め、各国で政治権力を目指して闘わなければなりません。

世界のすう勢に背を向ける岸田売国政権

「国際社会全体のこれまでにない最大の挑戦」と決めつけ、米国と共に包囲しようとしています。

岸田政権は先日の日米首脳会談で、自衛隊と米軍を一体運用する「指揮統制」見直しなどで合意しました。核心は、地球上のあらゆる事態で、米国と共に「命を懸ける」ことを約束したことです。米国の対中国戦略に全世界規模で寄りする、亡国の道にほかなりません。

すでに岸田政権は、「中国包囲網」に向けた外交など米国の先兵役を果たしています。沖繩をはじめ日本全国で対中国の「前線基地化」が進んでいます。半導体や関連技術の輸出規制、セキュリティ・クリアランス制度など「経済安保」政策も矢継ぎ早です。

これは、「アジアの大国」を目指すわが国支配層の要求でもあります。支配層の主流は、米国の軍事力に頼って強大化する中国に対処しようとしています。

「日米協力」で、競争が激化する人工知能(AI)などの先端技術での復権を狙っています。

米国の狙いは日中を争わせ、中国だけでなく、日本の力もそぎ、搾り取り、覇権を維持しようとするからです。

岸田政権が踏み込んだ、中国敵視外交を転換させる世論と運動を巻き起こすことが、喫緊の課題です。

玉城デニー知事を先頭とする沖縄県民は、「中国との平和・友好」を掲げた新たな県民運動を前進させています。うるま市では、保革を超えた市民の結集で、自衛隊演習場建設を断念させています。

労働運動にも変化の兆しがあります。青年・学生にも、政治変革と社会主義を目指す運動の萌芽が見られます。

労働者の皆さん！ 資本主義の危機、限界は明らかです。打開の道を共に真剣に追求しようではありませんか。

日本労働党は、打開を求める労働者の闘いを断固として支持します。崩壊寸前の自民党へのすり寄りでは、解決できません。労働者に犠牲を押し付けて利益をため込む大企業、資本家に期待することはできません。

労働者が自ら政権を握り、国のかじ取りを行うことこそ打開の道です。世界の潮流が変わるなか、国の進路をめぐる最も広範な国民運動、その中核を労働運動が担ってこそ、政権を握ることができません。

労働者の皆さん！ 資本主義の危機、限界は明らかです。打開の道を共に真剣に追求しようではありませんか。

日本労働党に結集し、革命政権を建設するために共に奮闘しようではありませんか！

第95回メーデー万歳！ 万国の労働者、被抑圧民族は団結せよ！

本、投資家は空前の利益を上げ、「笑いが止まらない」状況です。

とはいえ、対米従属政治では広大な中国市場を失いかねず、財界でさえジレンマを深めざるを得ません。

2月の前橋市長選挙での自公候補の惨敗は、国民の不满の強さとともに、自民党の支持基盤の崩壊を印象づけました。政府・自民党の支持率は低迷し、自民党は衆議院3補選のうち2選挙区で「不戦敗」に追い込まれるほどです。

玉城デニー知事を先頭とする沖縄県民は、「中国との平和・友好」を掲げた新たな県民運動を前進させています。うるま市では、保革を超えた市民の結集で、自衛隊演習場建設を断念させています。

労働運動にも変化の兆しがあります。青年・学生にも、政治変革と社会主義を目指す運動の萌芽が見られます。

労働運動、国民運動こそ、社会を変える最大の力です。

労働党は、打開を求める労働者の闘いを断固として支持します。崩壊寸前の自民党へのすり寄りでは、解決できません。労働者に犠牲を押し付けて利益をため込む大企業、資本家に期待することはできません。

労働者が自ら政権を握り、国のかじ取りを行うことこそ打開の道です。世界の潮流が変わるなか、国の進路をめぐる最も広範な国民運動、その中核を労働運動が担ってこそ、政権を握ることができません。

労働者の皆さん！ 資本主義の危機、限界は明らかです。打開の道を共に真剣に追求しようではありませんか。

日本労働党に結集し、革命政権を建設するために共に奮闘しようではありませんか！

第95回メーデー万歳！ 万国の労働者、被抑圧民族は団結せよ！

お知らせ

5月5日号は休刊します。

お知らせ

5月5日号は休刊します。